

医療費の2割負担 公明と溝埋まらず

75歳以上 閣議決定先送り

75歳以上の医療費窓口負担の見直しをめぐり、政府は8日に予定していた閣議決定を先送りする方針を固めた。新たに2割負担とする人の所得基準について、公明党との溝を埋めることができなかつた。

「単身世帯の年金収入の場合
年収170万円以上 対象人数…約520万人 現役世代の負担軽減…1220億円

↓主張に開き

年収240万円以上 対象人数…約200万人 現役世代の負担軽減…470億円

菅義偉首相 山口那津男代表
政府 公明党

2割負担の所得基準をめぐる政府と公明党の主張

現在、原則1割を負担する75歳以上の医療費を2割負担に引き上げる所得基準について、政府は単身世帯（対象人数約520万人）の案を主張。同240万円以上（対象人数約200万人）の案を主張する公明党と断続的に調整しているが、平行線が続く。政府の開催が模索された政府の金世代型社会保障検討会議は、4日に続いて開催できない異例の事態になつた。

75歳以上の医療費は患者の自己負担分を除き年16・6兆円（20年度予算ベース）。うち半分は税金、約4割は現役世代が加入する健康保険組合などからの支援金、1割は高齢者が納める保険料でまかなわれてい

る。人口が多い「団塊の世代」が75歳以上に入り始め22年以降、医療費が膨らむため、現役世代の負担軽減が課題になっている。

政府の案は2割負担の対象となる高齢者を広くとることで、現役世代の負担軽

減額は1220億円にのぼる。「菅首相が強い意欲を持っている」（与党幹部）とされる。

これに対し、公明の案は

負担増となる高齢者数がより少ない。選挙への影響を避けたい思惑がにじむが、

政府はこれとは別に、児童手当の縮小を検討する

70億円にとどまる。山口那津男代表は7日、記者団に「かたくなにそれにこだわっているわけでは必ずしもい」と述べ、妥協の余地があることを示唆した。

一方、公明幹部の一人は「ある日から病院で払う医療費が2倍になるのは影響

地があることを示唆した。一方、公明幹部の一人は「今週中に決めないと、事態は一層複雑になる」と話す。（久永隆一、太田成美）

民党委員は「今週中に決めないと、事態は一層複雑になる」と話す。（久永隆一、太田成美）

が大きい」と、政府に譲歩を求めた。